

2026年度 個人投資家向け説明会

2026年9月11日

人・街・未来をまもる



東洋テック株式会社

証券コード：9686

1	会社概要・事業概要		2
2	東洋テックの特徴・強み		9
3	決算状況・今年度の業績見込み		14
4	最近のトピックス紹介		20
5	第13次中期経営計画の取組状況について		27

1. 会社概要・事業概要



【業 種】 警備業・ビルメンテナンス業

【TECの意味】

T = 東洋 E = エレクトロニクス C = コミュニケーション

【ロゴの由来】

- ・名称「テック・アイ・サークル」
- ・「いつも監視している目」と「厚みのある信頼と先進性に包まれている安心感」を表現

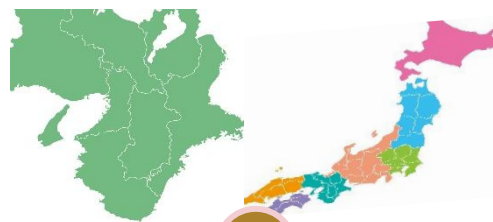
【経営理念】

- ・東洋テックグループは、安心で快適な社会の実現に貢献します
- ・スローガン「人・街・未来をまもる」



警備×ビルメンテナンス

セキュリティと施設維持管理を融合した
ワンストップソリューションをご提供



関西初の警備会社

1966年創業以来、
地域社会の安心と安全を支える



関西唯一の上場警備会社

東証スタンダード市場上場

信頼のルーツと総合ビル管理モデル



銀行が作った警備会社

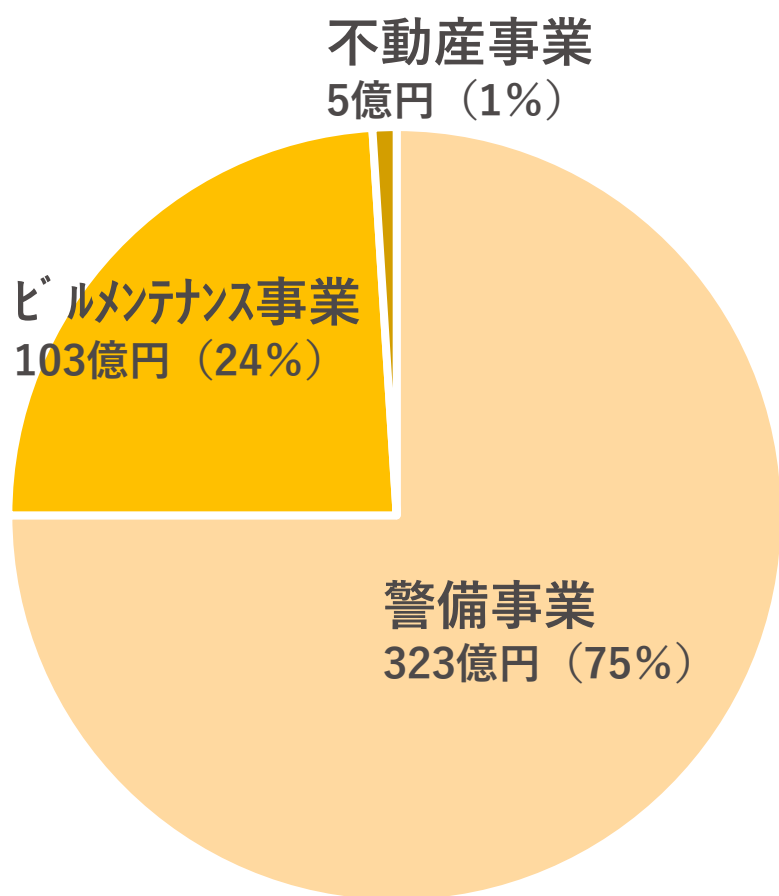
- ・金融機関の厳格なセキュリティに応える高い信頼性
- ・ATM現金管理・集配金の強固な運用実績
- ・堅実な経営体制と確固たるブランド力



総合ビル管理会社

単なる「警備」の枠を超え、ビルメンテナンス(建物の清掃・設備管理等)までをトータルサポート

< 2026年3月期売上高 >



警備事業

東洋テック
東洋テックセキュリティサービス
東洋テック姫路
五大テック
アムス・セキュリティサービス
関西ユナイテッドプロテクション
阪神警備保障
エイド

ビルメンテ
ナンス事業

東洋テックビルサービス

不動産事業

テック不動産

機械警備



- ・センサー・カメラによる24時間365日監視
- ・異常検知時の迅速な現場駆けつけ

常駐警備



- ・ビル・商業施設・病院・学校への警備員が常駐
- ・スポーツや音楽イベントの会場警備
- ・出入管理・館内循環・防災監視による事故防止

輸送警備



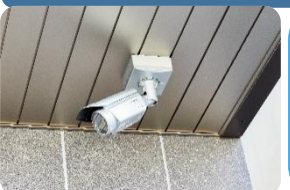
- ・特殊装甲車両と厳重体制による現金輸送
- ・金融機関間の輸送等で創業以来の豊富な実績

ATM管理



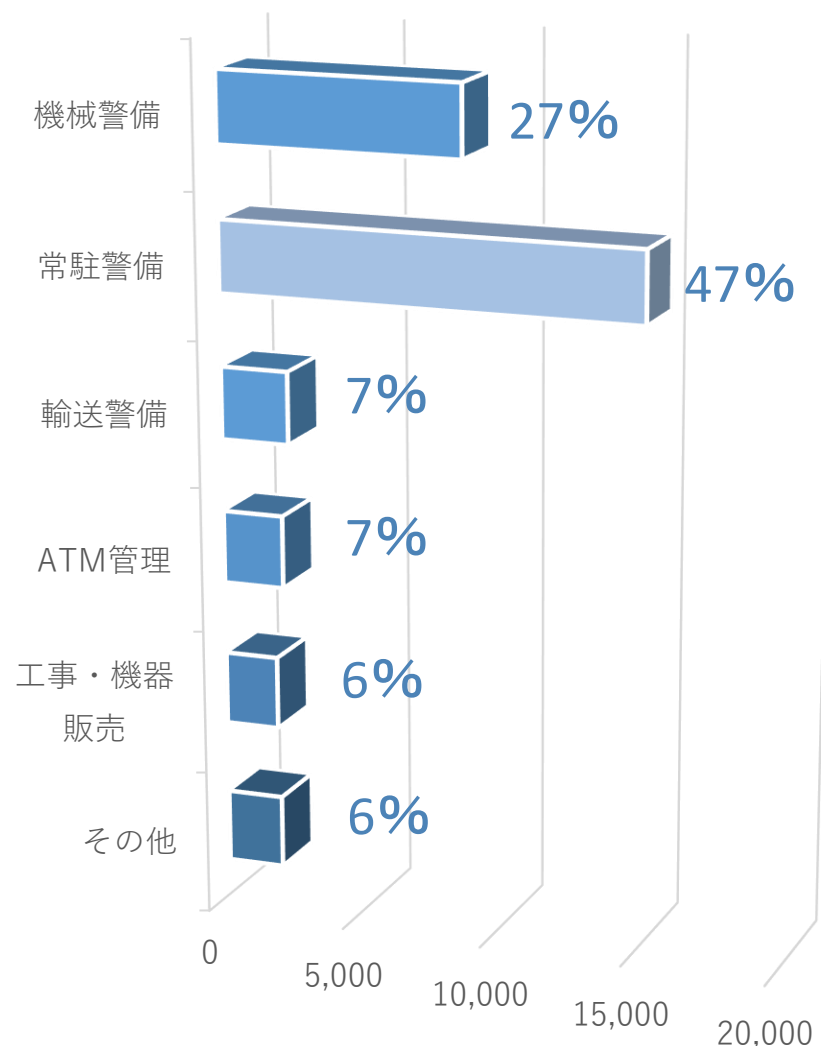
- ・金融機関ATMの自動運行管理・障害復旧対応
- ・現金装填・回収業務の一括受託サービス

工事・機器販売



- ・AI画像認証監視システムやクラウド機器の提供
- ・顧客のニーズに応じた高度な防犯・防災の提案

2026年3月期警備事業売上高 323億円



日常清掃・定期清掃



- ・専任スタッフによるきめ細やかな日常清掃
- ・床面ワックス掛け・外壁ガラス等の定期清掃

設備管理・点検・改修



- ・法定点検に基づく安全・安心の運用管理
- ・予防保全と省エネ運用提案によるコスト削減

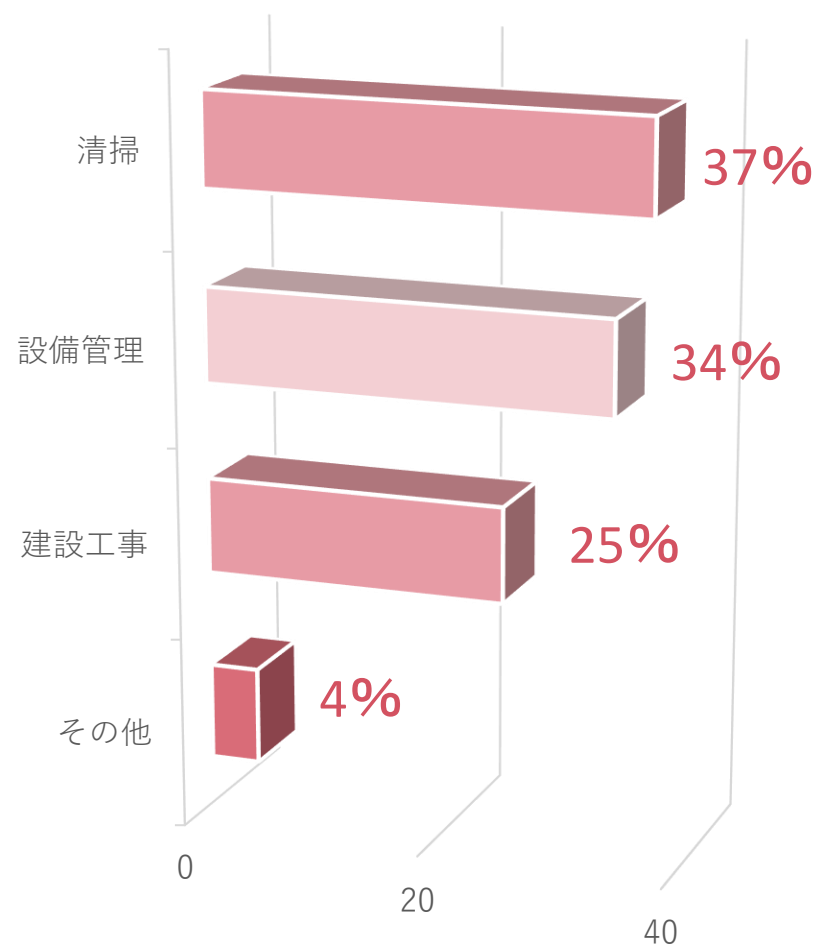
建設工事



- ・建物の長寿命化・資産価値維持に向けた修繕
- ・設備更新や省エネ化に対応する改修施工

2026年3月期 ビルメンテナンス事業売上高

103億円



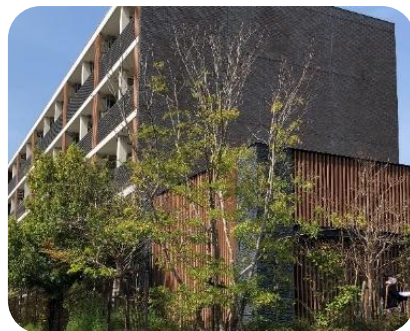
■ 賃貸業務

収益不動産投資 計9件

オフィス 1件



住宅 3件



ホテル 3件



商業施設 2件



■ 仲介業務

売主



仲介手数料



仲介手数料

買主

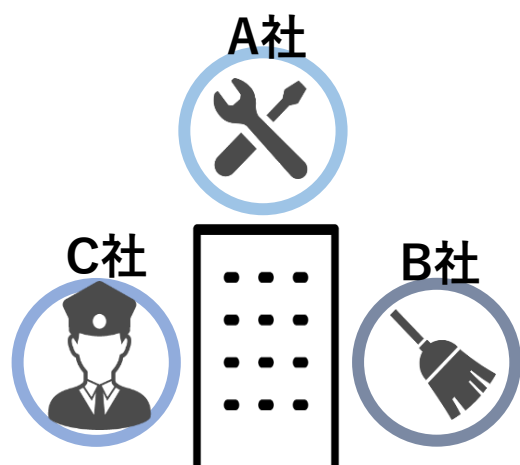


- 不動産情報を早期取得。
- 他社に先駆けビル管理を一括して受託する為のアプローチを行う。

2. 東洋テックの特徴・強み

- 警備からビルメンテナンス(設備管理・修繕・点検・清掃ほか)まで一括して任せられる **“総合ビル管理会社”**

ビル1棟を東洋テックグループで一括管理



・業務効率化
・コスト削減

・クロスセールス
・サービス向上



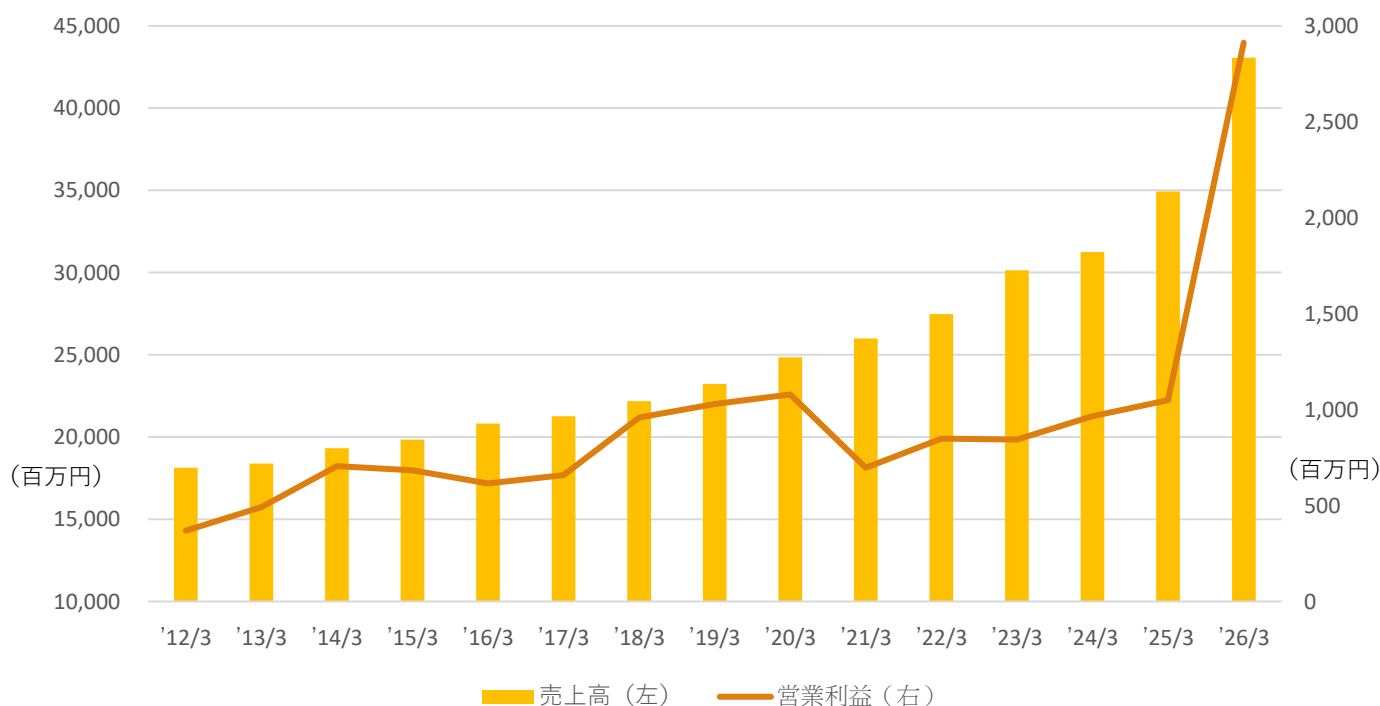
	警備会社 A社	ビル管理会社 B社	清掃会社 C社
警備	○	×	×
設備管理他	×	○	×
清掃	×	○	○

当社グループ

警備	○	東洋テック 東洋テックセキュリティサービス 東洋テック姫路、五大テック アムス・セキュリティサービス 関西ユナイトプロテクション 阪神警備保障、エイド
設備 管理	○	東洋テックビルサービス
清掃	○	東洋テックビルサービス

- 営業利益・経常利益は、創業以来黒字を確保
- 警備事業や清掃業務はストックビジネスであり、安定した業績
- 安定した業績を支える、関西を中心とした幅広い顧客基盤、金融機関との太い取引関係

売上高・営業利益推移



創業以来

黒字



15期

連続増収

- ビルメンテナンス事業の中の金融機関向け設備工事受注が大幅に拡大しており、連結決算業績に大きく貢献
- 警備契約のある金融機関へビルメンテナンス営業をするシナジー効果を発揮

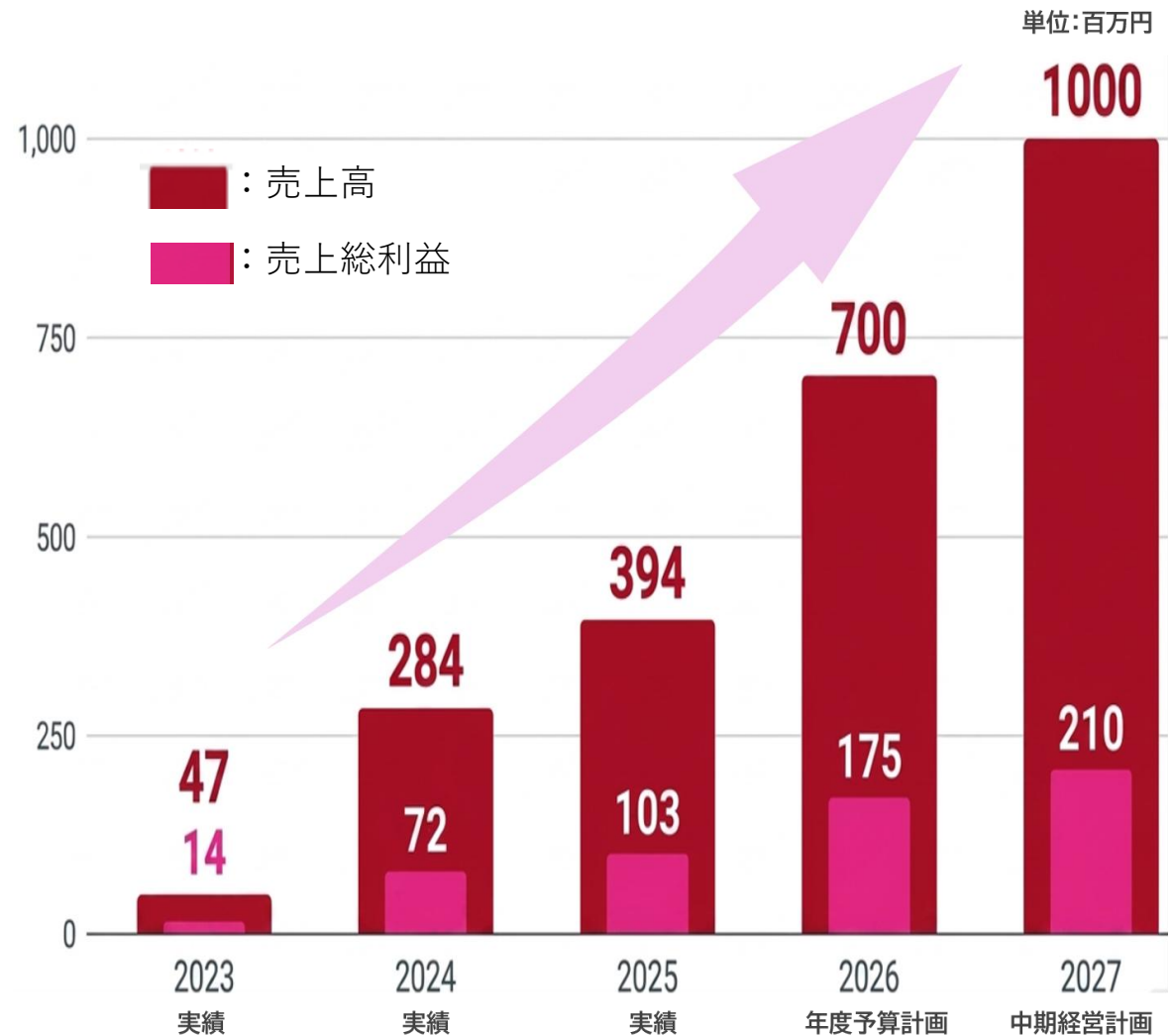
【金融機関向け設備工事拡大のポイント】

金融機関のパートナーとして「警備」に加え、「管財機能」を支える新しいファシリティ・ソリューションを実践

- ① 金融機関のファシリティ部門経験者が多数存在
- ② 安定的な管理運用まで担うことで長期的な価値を提供
- ③ ノウハウの蓄積に伴う新規金融機関の継続的な開拓

《取引金融機関数推移》

年 度	2023	2024	2025	2026
先 数	1	3	6	10

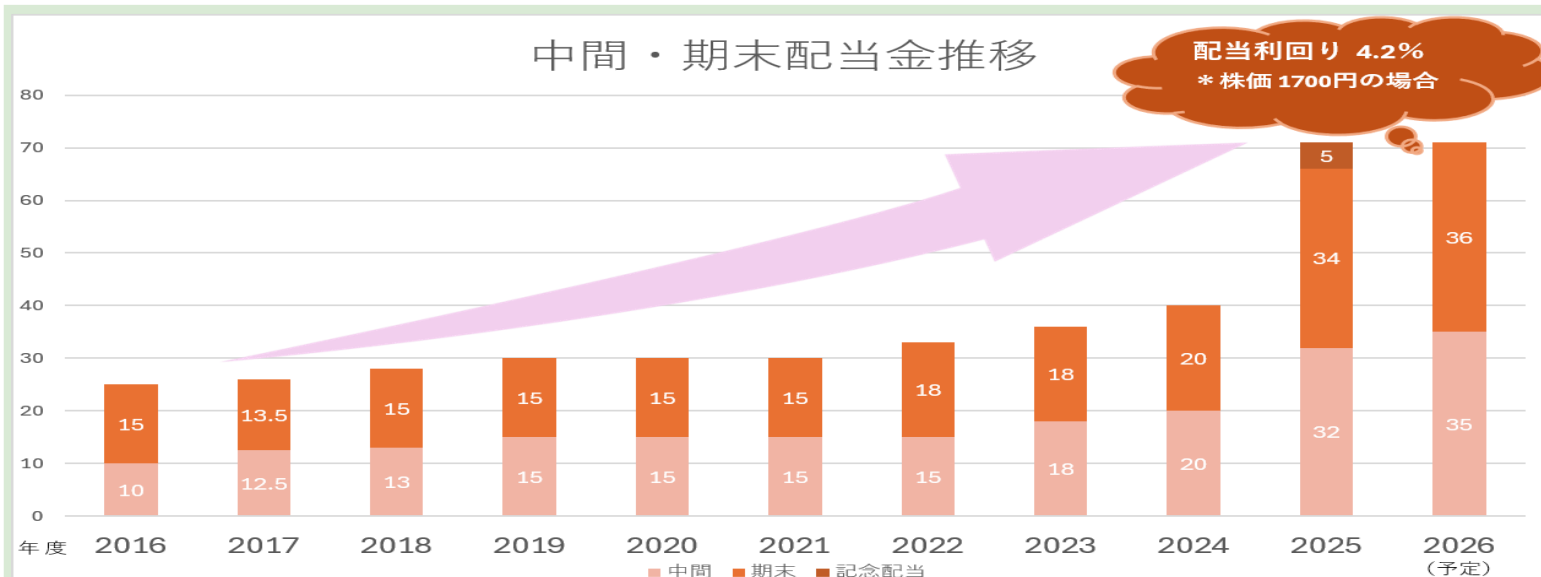


配当金

実績

安定した業績を背景に**増配を継続（累進配当を継続）**

配当金推移



株主優待

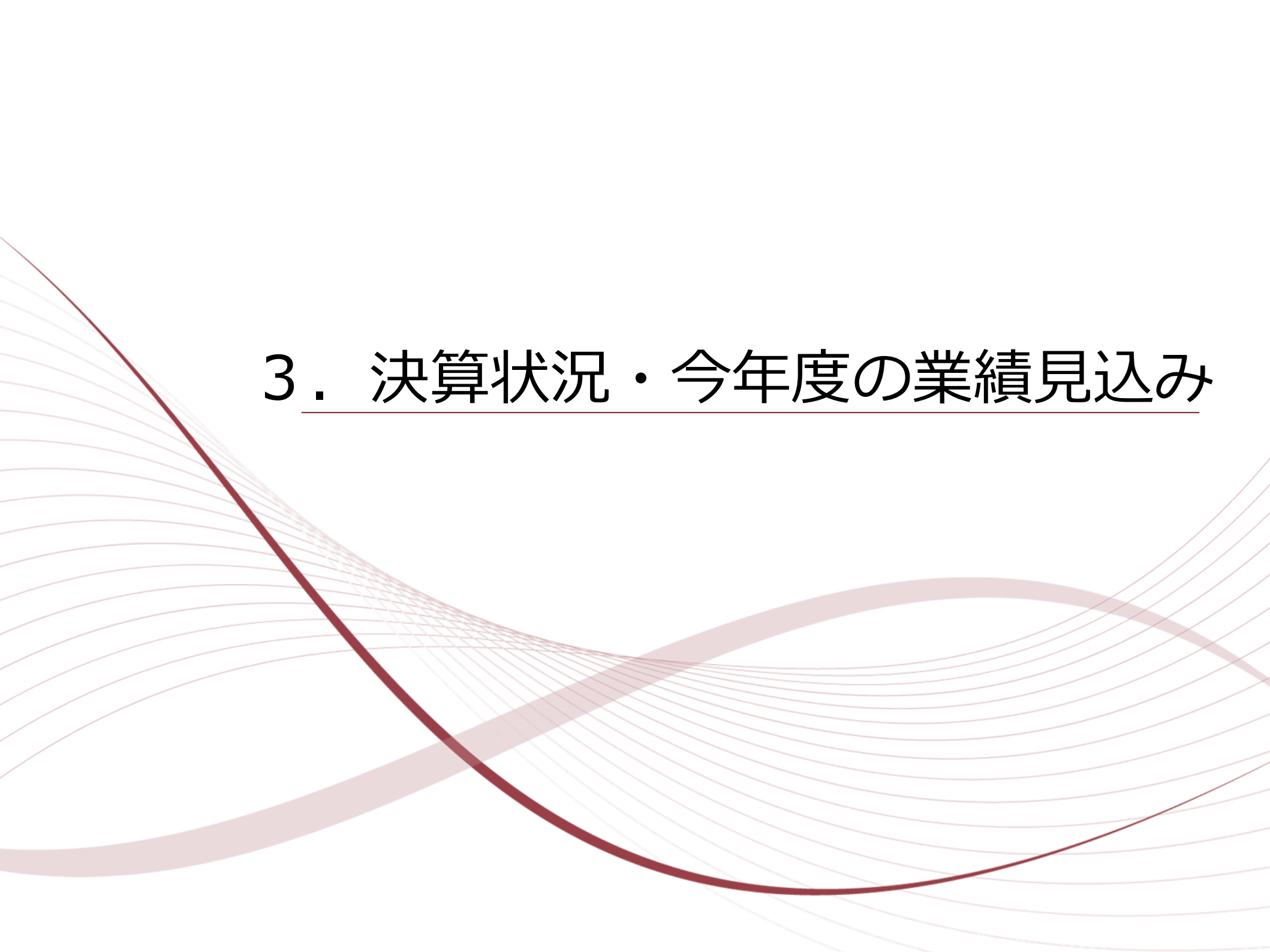
対象株主

毎年3月末日現在の株主名簿に記載または記録された **500株以上**の当社株式を保有されている株主様。

優待内容

保有株式数に応じて優待ポイントを進呈。
株主様限定の特設ウェブサイトの掲載商品からお好みの商品を選択。

保有株式数	進呈ポイント数	進呈時期
500株 ～ 599株	5,000 P	5月下旬
600株 ～ 699株	7,000 P	
700株 ～ 799株	9,000 P	
800株 ～ 899株	11,000 P	
900株 ～ 999株	13,000 P	
1,000株 ～ 1,499株	15,000 P	
1,500株 ～ 1,999株	25,000 P	
2,000株 ～ 2,499株	35,000 P	
2,500株 以上	50,000 P	



3. 決算状況・今年度の業績見込み

- ◆万博関連で売上8,378百万円、営業利益1,242百万円を計上、万博関連も含めたグループ全体では、売上43,071百万円、営業利益2,912百万円といずれも過去最高の業績を達成
- ◆既存事業領域についても、万博期間中は多くの人員がこれに割かれたが、一方で価格改定や仕様変更など採算改善への取組みを継続的に進めた結果、課題である収益性も改善
- ◆60周年記念費用（90M）や従業員向け万博慰労金（60M）などの一時費用や、保守的な貸倒引当金（210M）等を計上をしつつ、売上、利益ともに計画を超過

(単位：百万円/%)

2025年3月 実績		2026年3月 実績	前年度比	前年度比 (増減率)	2026年3月 公表数値	公表対比
売上高	34,925	43,071	8,146	23.3%	42,000	102.6%
(万博)		(8,378)	(8,378)			
(万博以外)		(34,693)	(△232)			
営業利益	1,049	2,912	1,863	177.6%	2,450	118.9%
(万博)		(1,242)	(1,242)			
(万博以外)		(1,670)	(621)			
(利益率)	3.0%	6.8%	3.9%			
経常利益	1,063	2,996	1,933	181.8%	2,550	117.5%
(利益率)	3.0%	7.0%	4.0%			
親会社に帰属する 当期純利益	692	1,968	1,275	184.1%	1,600	123.0%
(利益率)	2.0%	4.6%	2.6%			
1株当たり当期 純利益(円・銭)	67.1	189.0	121.9	181.7%	153.73	122.9%

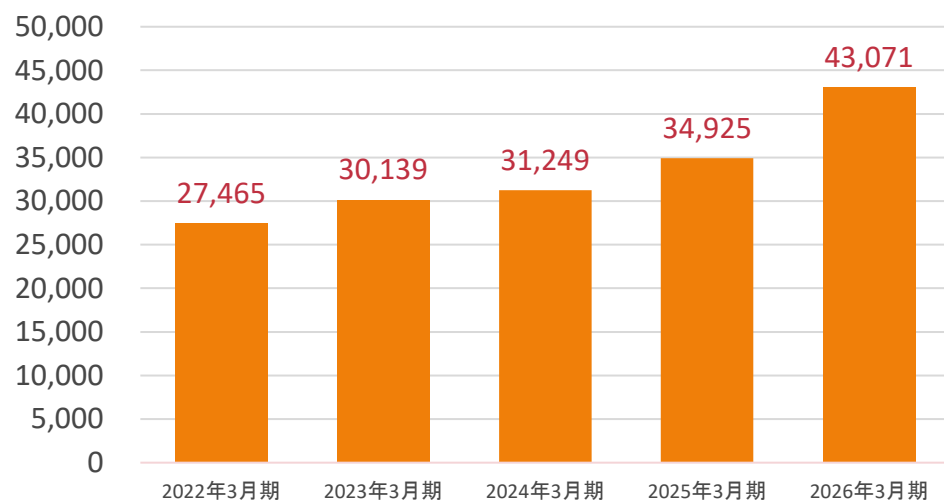
セグメント別売上高及びセグメント利益の概要

警 備 事 業	売上高 32,291百万円(前年同期比 +8,668百万円) セグメント利益 2,081百万円(前年同期比 +1,657百万円)と大幅に増収増益 万博関連売上が寄与したことが一番の要因であるが、万博以外も価格改定へ継続的に取組み機械警備、輸送警備を始め全ての業務において増収。
ビル管理事業	売上高 10,289百万円(前年同期比 +764百万円) セグメント利益 687百万円(前年同期比 +397百万円) 改修工事提案フローと価格改定への取り組みが定着し収益性が改善。また、大規模修繕やCM業務の受注増により、不採算先の取引解消や大口スポット案件の減少等の減収を補い増収増益。
不動産事業	売上高 491百万円(前年同期比 △1,286百万円) セグメント利益 178百万円(前年同期比 △162百万円) 賃貸部門は前期末に収益マンション1物件の売却はあったが、安定的に推移。一方で、販売案件や大口仲介案件がなく、不動産事業全体では減収減益。

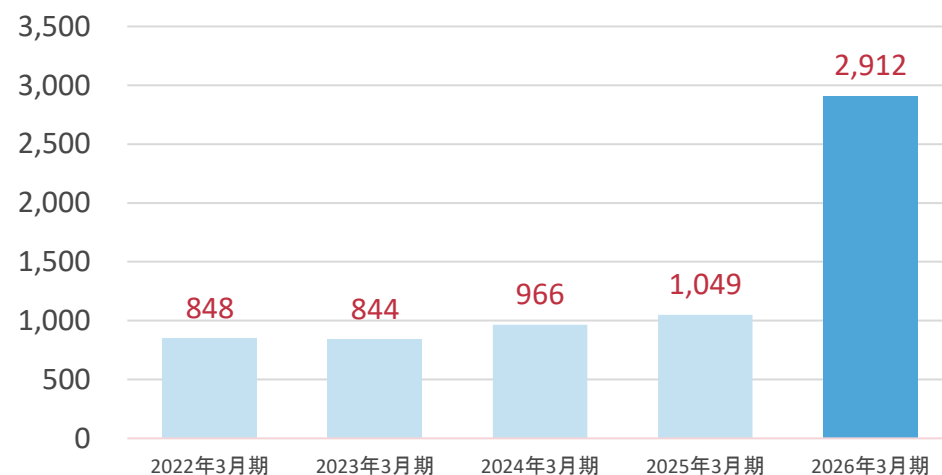
(単位：百万円)

区 分	2025/3 実績			2026/3 実績			前年同期比		
	外部顧客 への売上	構成比(%)	セグメント 利益	外部顧客 への売上	構成比(%)	セグメント 利益	外部顧客 への売上	増減率(%)	セグメント 利益
警 備 事 業	23,622	67.6%	423	32,291	75.0%	2,081	8,668	36.7%	1,657
(万 博)				(7,798)		(1,070)	(7,798)		(1,070)
(万 博 以 外)				(24,493)		(1,011)	(871)		(588)
(利 益 率)			1.8%			6.4%			4.7%
ビル管理事業	9,524	27.3%	290	10,289	23.9%	687	764	8.0%	397
(万 博)				(580)		(172)	(580)		(172)
(万 博 以 外)				(9,709)		(515)	(185)		(225)
(利 益 率)			3.0%			6.7%			3.6%
不動産事業	1,777	5.1%	341	491	1.1%	178	△ 1,286	△72.4%	△ 162
(利 益 率)			19.2%			36.3%			17.1%
調 整 額	0	—	△ 5	0	—	△ 34	0	—	△ 29
合 計	34,925	100.0%	1,049	43,071	100.0%	2,912	8,146	23.3%	1,892
(万 博)				(8,378)		(1,242)	(8,378)		(1,242)
(万 博 以 外)				(34,693)		(1,670)	(△232)		(622)
(利 益 率)			3.0%			6.8%			3.8%

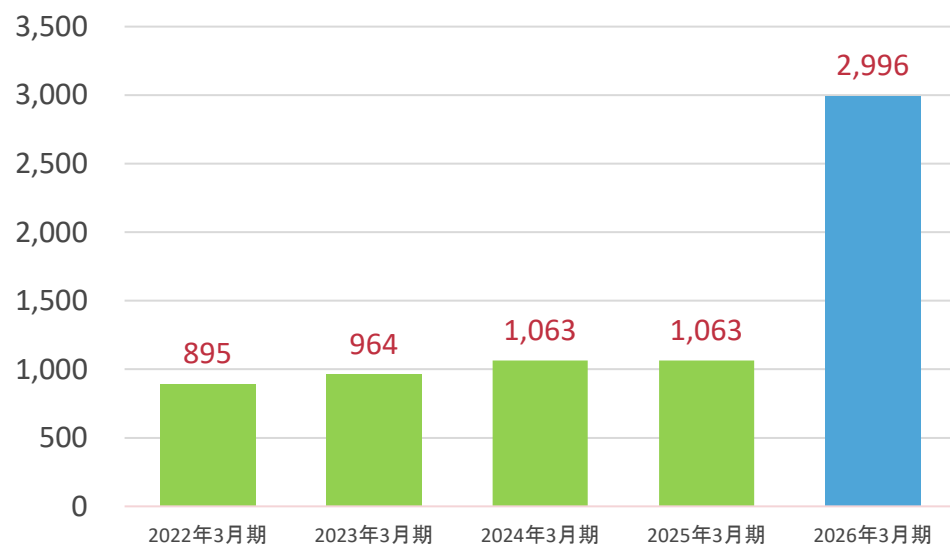
売上高推移



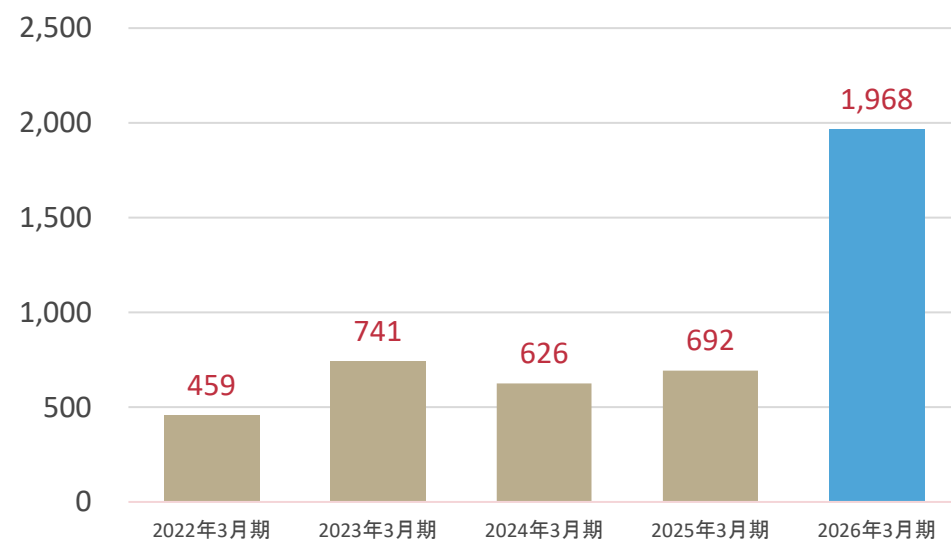
営業利益推移



経常利益推移



親会社株主に帰属する当期純利益推移



経営指標の推移

項目		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
総資産額	百万円	29,879	↗ 31,586	↗ 35,772	↗ 38,798	↗ 39,389
純資産額	百万円	20,446	↗ 20,623	↗ 21,312	↗ 21,738	↗ 23,330
自己資本比率	%	68.4	↘ 65.3	↘ 59.6	↘ 56.0	↗ 59.2
E P S （1株当たり利益）		43円61銭	↗ 72円60銭	↘ 60円98銭	↗ 67円09銭	↗ 188円98銭
P E R （株価収益率）	倍	22.42	↘ 13.15	↗ 20.91	↘ 20.06	↘ 8.49
1株当たり配当金（年間表示）		30円00銭	↗ 33円00銭	↗ 36円00銭	↗ 40円00銭	↗ 71円00銭
P B R （株価純資産倍率）	倍	0.51	↘ 0.47	↗ 0.62	↗ 0.64	↗ 0.73
B P S （1株当たり純資産）		1,935円00銭	↗ 2,018円27銭	↗ 2,071円95銭	↗ 2,099円10銭	↗ 2,212円34銭
R O E （自己資本利益率）	%	2.25	↗ 3.60	↘ 2.99	↗ 3.22	↗ 8.73
R O A （総資産純利益率）	%	1.54	↗ 2.35	↘ 1.75	↗ 1.79	↗ 5.00
配当利回り	%	3.07	↗ 3.46	↘ 2.82	↗ 2.97	↗ 4.42
配当性向	%	68.8	↘ 45.5	↗ 59.0	↗ 59.6	↘ 37.6

2027年3月期第1四半期決算の概要

- グループ全社で継続して取組んでいる価格改定に加え、常駐警備集約による人員配置適正化などの効果で、売上・利益ともに計画比順調に推移。利益はそれぞれ進捗率25%超を達成。
- 第13次中計戦略投資枠100億円を活用し、2026年6月 収益用不動産として関西国際空港近隣のホテルを33億円で購入。

(単位：百万円)

	2026/3 1Q実績	2027/3 1Q実績	前年同期比	2027/3 公表数値	2027/3 公表進捗率
売上高 (万博除く)	11,727 (8,120)	8,753	△2,974 (+633)	37,500	23.3%
営業利益 (万博除く) (利益率)	912 (391) (7.8%)	545 (6.2%)	△367 (+154) (△1.6%)	2,040	26.7%
経常利益 (利益率)	964 (8.2%)	593 (6.8%)	△371 (△1.4%)	2,020	29.4%
四半期純利益 又は純損率 (利益率)	694 (5.9%)	329 (3.8%)	△364 (△2.2%)	1,260	26.2%
1株当たり四半期 純利益(円・銭)	66.97	31.26	△35.72	120.98	—

4. 最近のトピックス紹介

大型イベントへの取り組み

大阪・
関西万博
2025

財務面での効果：2025年度業績へ大きく寄与

大阪・関西万博において、ゲート警備・会場警備・パビリオン・駐車場・公共交通機関等で、警備・清掃業務を受注

万博関連 売上高 **8,378** 百万円

万博関連 営業利益 **1,242** 百万円

非財務面での効果：ナショナルイベントを「無事故・配置欠員ゼロ」で完遂



知名度の向上

大型イベントへの参画により認知が拡大



遂行力と信頼性

大型イベントの無事故完遂で高い実績を立証



組織総合力の強化

万博へ人員をシフトするなか、既存業務を少人数で運営し、グループ全体の総合力が向上

大型
イベントへの

新規展開

① 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）

- ・警備事業：シテイ警備主幹事の2社共同企業体で4,112M 契約＊
- ・清掃事業：付デ ィラ付主幹事の4社共同企業体で818M 契約＊
- ・パビリオンからの引き合いも多数あり、今後の受注へ展開見込み ＊当社グループの受注額は未定

② 統合型リゾート大阪IR

- ・情報収集活動を強化



第13次中期経営計画 成長戦略投資枠：総額 100億円

2026年度末見通し

約70～75億円



収益不動産の取得



関西国際空港近隣の
ホテル

- ・成長戦略の一環として、中長期的な安定収益を生み出す収益不動産の取得を実施。
- ・関西国際空港へのアクセスに優れ、今後のインバウンド需要回復や観光・ビジネス利用による安定した稼働および収益貢献を期待。

取得金額：3,300百万円



施設警備会社の子会社化



港湾警備に強みがある
大阪の施設警備会社グ
ループ

- ・当社の主軸である警備事業の更なるシェア拡大と競争力強化を目指し、施設警備会社グループを買収。
- ・両社は「港湾警備」という極めて専門性の高い特殊分野において強固な事業基盤を有している。

買収金額：280百万円

■ ウェルビーイング経営の目的



従業員エンゲージメントの向上
働きがいのある職場環境の整理と健康経営の進化を包括的に推進。



**全ステークホルダーの
ウェルビーイング実現**
従業員のみならず、委託先を含むすべての関係者の幸福を目指す。



**サステナビリティ課題への
継続的な取組み**
サステナビリティ取組みを強化し、市場からの信頼と企業価値を高めます。

■ 取組み内容「MY TEC」

エンゲージメント向上のための強力なインフラとして、専用アプリ「MY TEC」を全役職員へ展開。



会社のニュースを
タイムリーに通知



規程やマニュアルの
共有資料の閲覧



各種優待や健康維持の
コンテンツを提供

■ インナーブランディング強化に向けた「TEC WAY」再構築



【経営理念】

東洋テックグループは、
安心で快適な社会の実現に貢献します。

【スローガン】

人・街・未来をまもる

【行動指針】

- ・ 誠実で、まっすぐな仕事をしよう。
- ・ 人に寄り添い、期待の一步先を考えよう。
- ・ プロとして、自ら考えて動こう。
- ・ 学び続け、自分を磨こう。
- ・ 仲間を尊重し、お互いを支え合おう。
- ・ グループの力を活かし、つなごう。

東洋テック グループストーリー

ルールをまもること 安心をまもること
（万博警備のエピソード）

■ サービスラインナップの拡充による顧客基盤の拡大

TEC-SMART

お手頃価格で安心をもっと身近に、
本格的なセキュリティパッケージ。

対象例：飲食店等の店舗、診療所
保育園、小規模事業所 等

point

- ・ 低価格
- ・ スマートフォンで警備操作
- ・ セキュリティカードが不要



Mimamori-O -ミマモリ・オ-

単身の高齢者やお子様の生活を見守り、
ご家族に安心をお届け。



point

- ・ 低価格
- ・ シンプル
- ・ 気軽に導入



冷蔵庫やトイレ、玄関の扉にセンサ
ーを取り付け、開閉・振動を検知



一定時間動作しない
場合、メール通知

■ デジタルトランスフォーメーションへの取り組み

AI・画像解析サービス

技術革新によるクオリティ向上

機械警備：AI侵入者検知



施設警備：AI行動解析



画像監視サービス 屋外侵入監視・画像巡回



5. 第13次中期経営計画の 取組状況について

- ① **目指すべき姿** 警備・ビル管理を中核とした『総合生活安全企業』への進化
- ② **期 間** 2025年4月～2028年3月
- ③ **スローガン** 筋肉質な企業体質への転換（「量」の拡大から「質」の向上へ）
- ④ **成長戦略**
 - 新たな成長領域への進出
 - ・ “ラストワンマイル”の強みを活かしたサービス展開
 - ・ サステナブル・レジリエントな社会づくりのサポート
 - ウェル・ビーイング経営の実践（人的資本経営・株主還元）
- ⑤ **経営指標**

成長投資

投資枠
100 億円

株主還元

配当性向 **50** % 目処
(DOE **3.0** % 下限)

2027年度定量目標

売上高 **400** 億円
EBITDA **25** 億円

【ご参考】
(売上高・営業利益推移)

単位：百万円	2025年度		2026年度		2027年度
	当初	実績	当初	修正	
売 上	41,180	43,071	37,380	37,500	40,030
営業利益	2,015	2,912	1,565	2,040	2,020

戦 略

重 点 施 策

2025年度取組み

事業戦略

既存領域
の
収益性
向上

価 格 適 正 化

- ・価格改定／仕様変更による採算向上
- ・H S事業の採算向上施策の実施
- ・不採算業務の縮小・撤退

- ・価格改定／仕様変更の継続的な交渉
- ・不採算業務の縮小・撤退

生 産 性 向 上

- ・A I／D X活用による効率化(人員・事務)
- ・設備点検→リニューアル工事のフロー確立
- ・組織体制の検討着手(SSC化・HD化等)

- ・警備・清掃ロボットの導入増強
- ・常駐警備の集約・統合

成 長 戦 略 投 資 の 実 行

- ・M&A
- ・オープンイノベーション
- ・不動産投資:直接投資→間接投資へのウエイトシフト

- ・不動産間接投資
2件／800百万円

新 た な
成 長 領 域
へ の 進 出

“ラストワンマイル”の
強みを
活かしたサービス展開

- ・設備管理24時間体制確立によるL C C取込強化
- ・ライフエンハンス事業(生活雑事代行等)の検討

- ・設備管理24時間体制構築
(2026年度より事業展開)
- ・ライフエンハンス事業(生活
雑事代行等)の業務展開方法の
検討

サステナブル・
レジリエントな
社会づくりのサポート

- ・EV関連事業／スマートファーム事業への参入検討

経営基盤戦略

ウェル・
ビーイング
経営の
実践

人 的 資 本 経 営 の
高 度 化

- ・ウェル・ビーイング推進部署新設
- ・業界上位の処遇(報酬・FRINGEベネフィット)
- ・従業員エンゲージメント向上
(社内ベンチャー制度／サーベイに基づく課題抽出～解決／CRE戦略／周年事業／DE&I推進等)

- ・ウェル・ビーイング推進部設置
- ・従業員エンゲージメントの継続実施
- ・社内ベンチャー制度創設
- ・周年事業の実施

株 主 還 元 の 拡 充

- ・D O E 3%下限とする配当実施
(配当性向=50%目安)
- ・資本政策の検討／実施

- ・2025年度 中間配当
32円 (前年同期比+12円)
- ・2025年度 期末配当
39円 (前年同期比+19円)

配当方針（株主還元）

当社は、前中計まで当社株式を長期的に保有頂く株主の皆さまのご期待に応えるべく、配当性向を指標とした安定的な配当を実現してまいりましたが、この第13次中期経営計画では、この方針をより明確にするため、配当性向に加えて「株主資本配当率（DOE）」を指標として採用することといたしました。

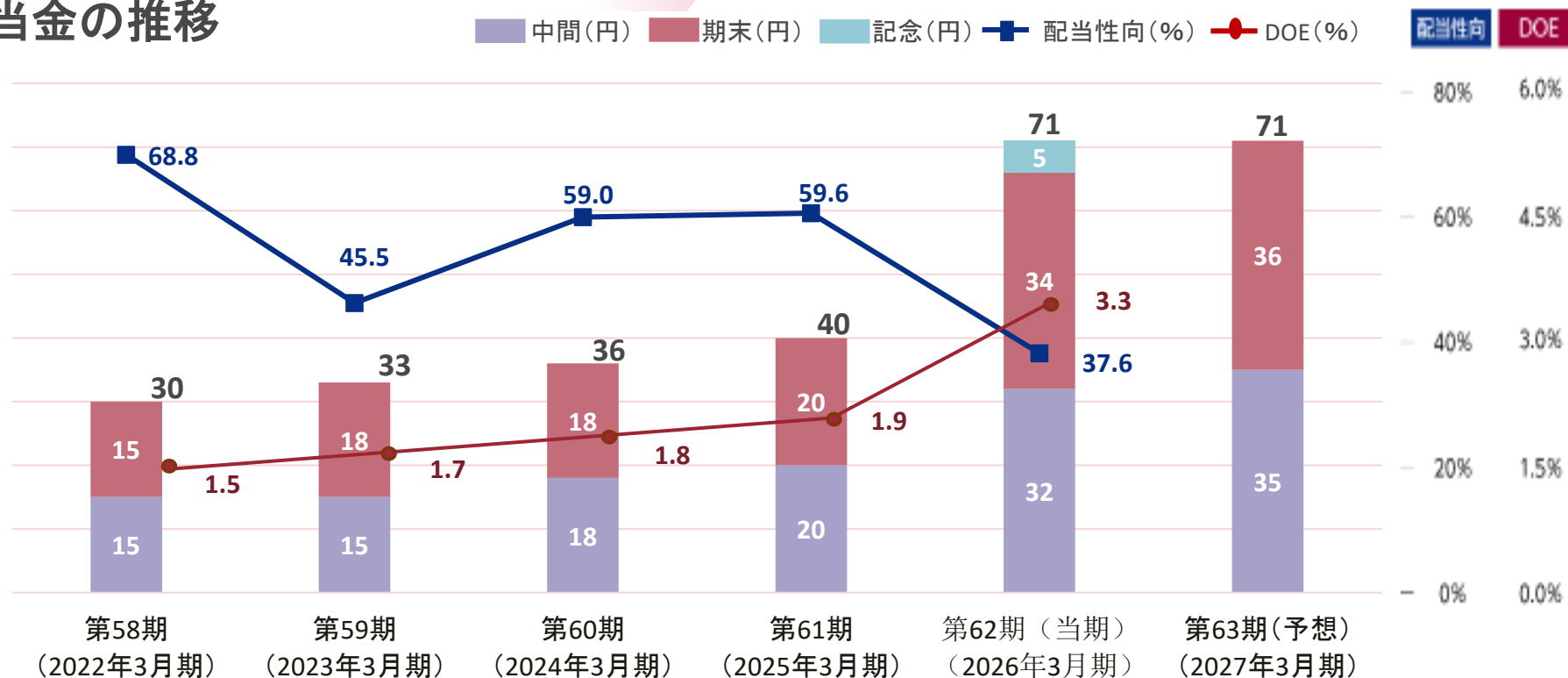
第12次中計配当方針

配当性向 **50%** を目途に安定配当

第13次中計配当方針

DOE **3.0%** を下限値として
配当性向 **50%** を目途に安定配当

配当金の推移



本日のまとめ ～ 今回の「I Rセミナー」でお伝えしたい点 ～



東洋テックってどんな会社？

- ・設立60年周年を迎えた**警備とビルメンテナンスの会社**で関西唯一の上場警備会社



東洋テックの強みは？

- ・**関西に基盤**を持つ**ビル1棟の管理を丸ごと請け負える総合ビル管理の会社**
- ・15期連続の増収、創業以来、営業利益・経常利益は黒字の**安定した業績**



東洋テックの現状は？

- ・2025年度は大阪・関西万博の特需で**大幅な増収増益**で好調
- ・2025年度配当は年間71円(前年度比31円増配)と、**株主還元を強化**
- ・2026年度**第1Qは順調な進捗**



東洋テックの今後は？

- ・警備・ビル管理を中核とした『総合生活安全企業』への進化
- ・**ラストワンマイルの強み**を活かした新たな成長領域への進出による成長
- ・ウェルビーイング経営の実践による成長(人的資本経営の高度化・株主還元強化)
- ・**AI・DXを活用**した生産性向上による収益性の向上



本 社 所 在 地	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号
設 立	1966年1月5日
資 本 金	46億18百万円
事 業 内 容	警備事業…………… 機械警備業務、輸送警備業務、常駐警備業務、 ATM管理業務、工事・機器販売、ホームセキュリティ ビルメンテナンス事業… ビル総合管理、清掃業務、設備管理、建設工事 不動産事業…………… 不動産賃貸業務、不動産仲介業務、不動産販売業務
株 式	東京証券取引所スタンダード市場上場 コード番号 (9686)
売 上 高	431億円 (2026年3月連結実績)
従 業 員 数	2,096名 (連結) 他、臨時従業員数2,164名 (2026年3月時点)
グループ会社	東洋テックセキュリティサービス(株)、東洋テック姫路(株)、 東洋テックビルサービス(株)、テック不動産(株)、五大テック(株)、 アムス・セキュリティサービス(株)、関西ユナイトプロテクション(株) 阪神警備保障(株)、(株)エイド

1966年 1月	東洋警備保障(株)（現 東洋テック(株)）を設立
1967年 2月	福德相互銀行を設立母体とし、創業に賛同出資した企業の多くも金融系
1968年 2月	機械警備業務を開始
1980年 5月	輸送警備業務を開始
1982年 9月	金融機関のキャッシュサービスコーナーの自動運行管理業務を開始
1988年 4月	CD総合管理を行うATM管理業務を開始
1990年 12月	東洋警備保障(株)から東洋テック(株)に社名を変更
2001年 9月	大阪証券取引所市場二部に上場
2002年 6月	関西電力(株)、日本パナユーズ(株)とホームセキュリティ共同会社 「(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ」（関電SOS）設立
2013年 7月	関電SOSのホームセキュリティサービスを開始
2022年 4月	東京証券取引所市場第二部に移行
2022年 5月	東京証券取引所スタンダード市場に移行
2023年 4月	グループ会社 東洋テックビルサービス(株)設立
2024年 5月	五大テック株式会社（本店：大阪市）を当社の関係会社とする
2024年 6月	清掃会社2社を東洋テックビルサービス及び東洋テック姫路に統合
2024年 10月	アムス・セキュリティサービス(株)（大阪）、アムス・セキュリティサービス(株)（福知山）、 アムス・シークレットサービス(株)を当社の関係会社とする
2026年 9月	関西ユナイトプロテクション(株)を当社の関係会社とする
	アムス・セキュリティサービス(株)（大阪）、アムス・シークレットサービス(株)を 東洋テック(株)に合併
	阪神警備保障(株)、(株)エイドを当社の関係会社とする

【ご参考】 会社の株式に関する事項

大株主上位 10 社（自己株式724,943株除く）

2026.3.31時点

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	セコム株式会社	2,914,100 株	27.2 %
2	関西電力株式会社	1,535,900 株	14.3 %
3	株式会社ディー・ケイ	500,000 株	4.7 %
4	株式会社日本カストディ銀行 （りそな銀行再信託分・ 株式会社関西みらい銀行退職給付 信託口）	451,090 株	4.2 %
5	株式会社りそな銀行	400,000 株	3.7 %
6	東洋テック従業員持株会	349,313 株	3.3 %
7	株式会社ユニテックス	257,500 株	2.4 %
8	セントラル警備保障株式会社	241,700 株	2.3 %
9	A I G 損害保険株式会社	215,210 株	2.0 %
10	株式会社三井住友銀行	204,980 株	1.9 %
合 計		7,069,793 株	66.0 %

(注)持株比率は、自己株式（724,943株）を控除して計算しています。

また、小数点 2 位を四捨五入して表示しています。

株式数

発行する株式数	20,800,000 株
発行済株式数	11,432,460 株
自己株式数	724,943 株
一単元の株式数	100 株

株主数

株主数	4,252 名
個人株主数	4,114 名
単元株主数	2,300 名

株主数増減(対前年度末比)

株主数	+2,025 名
個人株主数	+2,008 名
単元株主数	+457 名



竹野 譲（たけの ゆずる）（63歳）

1986年3月	大阪府立大学 工学部 卒業
1986年4月	大和銀行(現 りそな銀行) 入行
2010年6月	りそな銀行 人財サービス部長
2013年4月	りそなホールディングス 財務部長
2015年4月	りそな銀行神戸支店長
2018年4月	みなと銀行 執行役員
2020年4月	みなと銀行 兼 関西みらい銀行 常務執行役員
2022年4月	みなと銀行 兼 関西みらい銀行 専務執行役員
2023年4月	りそなホールディングス 執行役 兼 みなと銀行 取締役
2024年4月	東洋テック(株) 専務執行役員
2024年5月	東洋テックビルサービス(株) 代表取締役社長
2026年6月	東洋テック(株) 代表取締役社長（現任）

人・街・未来をまもる
東洋テックグループ



記載内容に関するご注意

当資料は、あくまでも東洋テック株式会社をより良く理解していただくためのものです。

記載されている内容等は、当社が現時点で把握しているデータ等種々の前提に基づいて作成したものであり、記載された将来の計画数値、施策等の実現を確約したり、保証したりするものではありませんので、予めご了承下さい。

